

地域産業クラスター計画・地場産業成長プランの概要

2026年7月31日

B.地域産業クラスター計画

●千葉県	3
●山梨県	5
●岐阜県	7
●徳島県	9
●福岡県北九州市	11
●熊本県	13

C.地場産業成長プラン

●京都府亀岡市	16
●新潟県燕市	18
●奈良県下市町	20
●鳥取県	22

B.地域産業クラスター計画

千葉県、山梨県、岐阜県、
徳島県、福岡県北九州市、熊本県

千葉県「資源・エネルギー安全保障・GX分野における地域産業クラスター計画」の概要

1. 産業領域

資源・エネルギー安全保障を核とするGX産業

＜特定理由＞

- ・日本最大規模の素材・エネルギー産業の集積地のカーボンニュートラルコンビナートへの転換は、産業競争力の強化に加え、GX関連の革新的技術の社会実装が期待できる。

2. 対象エリア

京葉臨海コンビナートの区域（千葉市南部から富津市北部にかけての臨海部）



3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 京葉臨海コンビナートの素材・エネルギー産業は日本経済を支える産業集積地。一方で、産業部門由来のCO2排出が課題。
- 世界的に環境問題への関心が高まる中、京葉臨海コンビナートのカーボンニュートラルコンビナートへの転換をはじめとするGXの推進と国際競争力強化の両立は、我が国の産業競争力に直結する課題。

（2）目指すべき目標（R8～12）

- 官民設備投資額：9,928億円（R12:1,986億円）
- 付加価値増加額：2,591億円（R12:1,036億円）
- 雇用創出数：3,474人（R12:868人）
- 産業人材育成数：1,043人（R12:261人）

※官民設備投資額は千葉県調べ。

付加価値増加額と雇用創出数、産業人材育成数は、官民設備投資額を基に千葉県において算定。

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- スタートアップをはじめとする県内外のGX関連の革新的技術を保有する企業とコンビナート立地企業との連携によるGX産業の創出。
- 資金調達の後押しや国家戦略特区の活用等による投資・制度環境の整備。
- 水素・アンモニア等の利活用やCCS・CCU等の共同インフラの整備。
- 企業、関係機関等との連携によるプロジェクト推進体制の構築。

（2）目指すべき姿

- GX関連の投資が進み、新たなGX事業が次々と生まれ、コンビナート全体の産業が高度化し、経済成長とカーボンニュートラルが両立。

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 事業用地の不足
- エネルギー転換や新技術の導入、製造プロセスの抜本的見直しなど大規模投資が不可欠
- コスト増大による価格競争力低下や大規模設備投資の投資回収期間の長期化に対する懸念等

（2）講じるべき政策パッケージ

- 用地・跡地活用支援、GX設備投資支援、共同インフラ整備支援
- 需要創出・価格差支援
- 規制・手続の合理化・迅速化
- 金融支援・投資促進、人材育成・リスキリング支援
- 伴走支援・推進体制の強化
- 道路整備の推進

千葉県「資源・エネルギー安全保障・GX分野における地域産業クラスター計画」における 地域内の集積状況



核となる事業者

出光興産株式会社 AGC株式会社
大阪国際石油精製株式会社 コスモ石油株式会社
JFEスチール株式会社 株式会社JERA
住友化学株式会社 東京ガス株式会社
日本製鉄株式会社 富士石油株式会社
丸善石油化学株式会社 三井化学株式会社
TREホールディングス株式会社
岩谷産業株式会社 JFEエンジニアリング株式会社
首都圏CCS株式会社

県内企業等※ 計16者

※京葉臨海コンビナートGX推進会議の会員等

京葉臨海コンビナート



山梨県「水素社会実現を牽引する地域産業クラスター計画」の概要

1. 産業領域

水素社会の実現に不可欠な関連産業群

電気機械器具製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業
汎用機械器具製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業（設備工事業）等

2. 対象エリア

甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、
北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、中央市、中巨摩郡昭和町、
南都留郡西桂町、南都留郡忍野村、南都留郡山中湖村、南都留郡
鳴沢村、南都留郡富士河口湖町

【中核拠点】

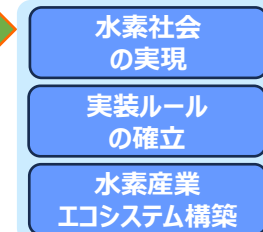
米倉山地区（甲府市）
白州地区（北杜市）
都留地区（都留市）

水素社会実現の中心（＝センター）として世界をリード

【現状】



【目指す姿】



【政策パッケージによる加速化】

技術開発拠点高度化

実装人材の育成

産業クラスター形成

産学官コンソーシアム

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- ・全国有数の水素・燃料電池研究機関が集積
- ・米倉山地区で水素製造・貯蔵・利用を一体実証
- ・白州地区で大規模P2Gによる水素利用の社会実装
- ・都留地区で水電解スタック量産拠点整備が進展

（2）目指すべき姿【目標】

研究・実証から量産・社会実装までを県内で一貫して担う「水素産業クラスター」の形成

- ・グリーン水素サプライチェーン構築
- ・水電解装置の評価・標準化機能の整備
- ・水素キャリア研究成果の社会実装
- ・産業用途に対応した水素品質の高度化
- ・世界を牽引する専門的技術人材育成

【KGI（2036年度）】

- ①官民設備投資額：60億円/年（累計600億円）
- ②付加価値創出（水電解装置量産）：830億円増加
- ③水素・燃料電池人材の育成：500人養成
- ④県内水素消費量：1,700トン/年

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

水素実装と製造業集積の両立により、国内外の水素社会実装を支える「知と製造・技術拠点」を形成

- ・「製造・貯蔵・運搬・利用」をつなぐ地産地消モデルの確立
- ・研究開発・実証・社会実装機能の強化
- ・水電解スタック量産拠点を核としたサプライチェーン強化
- ・海外連携による技術展開と持続的な需要獲得

（2）投資の具体像

①民間投資

- ・都留市における水電解スタック量産拠点整備
- ・米倉山における実証施設整備

②公的投資・支援

- ・研究・実証・評価基盤整備
- ・社会実装拠点整備
- ・参入支援、人材育成の実施

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

- ・関連産業の工業品出荷額の拡大
- ・県内中小製造業の受注・参入機会拡大
- ・専門人材の育成・確保
- ・水素需要拡大による社会実装加速

5. 政策手段

（1）投資促進に向けた課題

- ・量産化・事業化への移行支援不足
- ・実証・評価基盤の不足
- ・高純度水素供給体制の不足
- ・専門人材の不足

（2）講じるべき政策パッケージ

- ①米倉山における研究・実証基盤の強化
- ②高純度グリーン水素の製造・供給技術の確立
- ③量産拠点を核としたサプライチェーンの高度化
- ④世界を牽引する人材育成基盤の構築

（3）KPI

- ・マッチング支援件数
- ・やまなしHFCクラスター登録企業数
- ・受注件数
- ・専門・実装人材育成数
- ・水素利用設備導入件数

1



出典：T.Inoue et al2022 J.Electrochem.Soc

岐阜県「成長・戦略分野を各々支えるサプライチェーン企業による地域産業クラスター計画」の概要

1. 産業領域

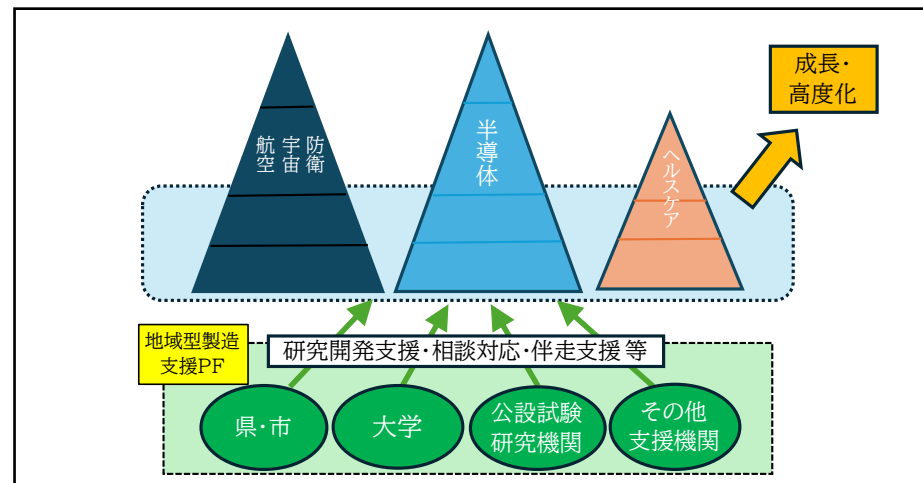
航空・宇宙・防衛、半導体、ヘルスケア産業を下支えるサプライチェーン企業

2. 対象エリア

東海環状自動車道沿線を中心とする地域

・西濃・中濃・東濃エリア

(岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、本巣市、海津市、養老町、垂井町、輪之内町、揖斐川町、大野町)



3. 目指す姿（目標）

<目指す姿>

「ものづくり県」の強みを生かし、各成長・戦略産業ごとに、市場や技術ニーズに応じたサプライチェーン企業を集積・支援し、各成長・戦略産業と併せて当該産業を支える地域製造業がともに成長することで、県内に強い経済圏を築く。

<目標(2036年)>

- ・官民投資：1兆321億円(累計)
359億円(2036年)
- ・付加価値額：10年間で2,780億円
(+44%)の増
- ・人材育成：14,330人育成
- ・企業立地：10年間で132件増

4. 勝ち筋

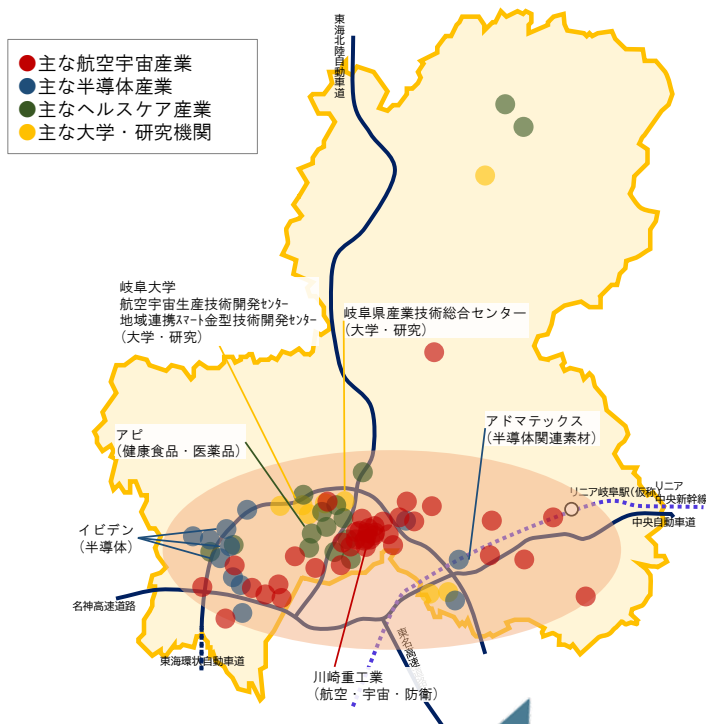
出口企業を支えるサプライチェーン企業とともに、教育研究・支援機関が集積し、岐阜県の地域製造業全体が持続的に成長する好循環を通じて、付加価値創出力の高い経済圏の形成が期待できることから、以下を勝ち筋とする。

- ① 出口企業ニーズに直結したサプライチェーン企業の高度化
- ② 産学官連携による地域型製造支援プラットフォーム(仮称)の構築
- ③ 基盤産業の持続的成長を支える人材育成・確保

5. 政策手段

次に掲げる本県独自の政策により、県内企業の経営基盤の全体的強化を図る。加えて、重点企業群に対しては地域型製造支援プラットフォーム(仮称)を中核に、伴走支援等を集中的に実施する。

- ① 地域型製造支援プラットフォーム(仮称)によるトータルマネジメント・プランニング支援
- ② 設備投資支援
- ③ 人材育成支援
- ④ 技術開発・実証・現場実装及びオープンイノベーション支援
- ⑤ 人的支援
 - a. 専門コーディネーターによる支援
 - b. 企業誘致マンツーマン支援

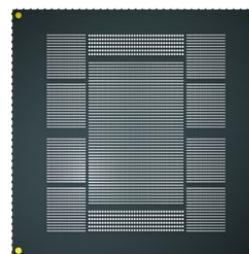


核となる事業者

川崎重工業株式会社航空宇宙システムカンパニー
川崎岐阜協同組合に加入する各企業
イビデン株式会社
株式会社アドマテックス
アピ株式会社

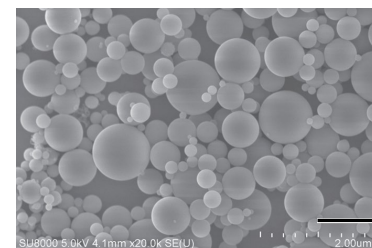
など 県内企業等 計59者

イビデン株式会社
【半導体関連部材製造事業者】



AIサーバー向けICパッケージ基板

株式会社アドマテックス
【半導体関連素材製造事業者】



封止材等に使用する真球状微粒子

川崎重工業株式会社
川崎岐阜協同組合に加入する各企業
【航空・宇宙関係部品製造】

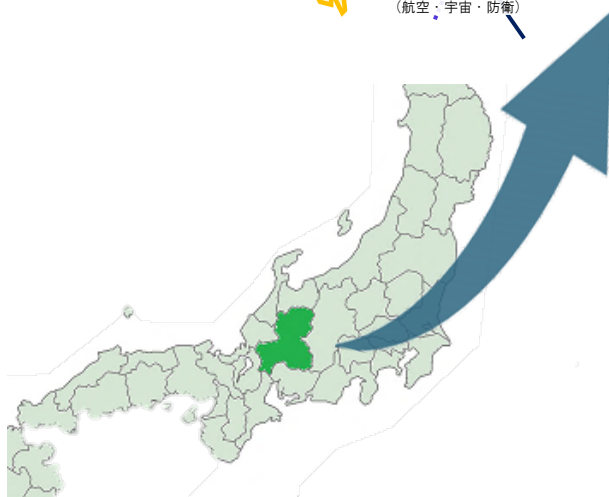


民間航空機の主な製造工程(胴体パネルの結合)

アピ株式会社
【健康食品・医薬品製造事業者】



医薬品製造



徳島県「蓄電池分野における地域産業クラスター計画」の概要

1. 産業領域

蓄電池関連産業

<特定の理由>

AI・半導体はじめ多様な産業を支える基盤として、蓄電池の重要性が一層高まっている中、全国屈指の製造実績と広域サプライチェーンの結節点となる強みを活かし、蓄電池関連産業の更なる集積を図る。

2. 対象エリア

東部・南部エリアの蓄電池製造・材料メーカーやサプライチェーン企業、その他製造業、高等教育機関が立地する地域。西部エリアの材料メーカーやサプライチェーン企業、その他製造業が立地する地域、工業団地や工場適地等の周辺地域。

とくしま地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ構想）

ー蓄電池分野における地域産業クラスター計画ー



3. 目指す姿（目標）

(1)現状

蓄電池関連産業は、脱炭素社会において「経済と環境の好循環」を作り出す、国民生活・経済活動が依拠する不可欠なインフラとなっており、国は、国内製造基盤150GWhを確立、3万人の人材育成を目指している。

サプライチェーン全体において、重要鉱物の安定供給確保、リサイクルシステムの構築、製造基盤の拡充、安全性の確保と技術課題への対応が求められている。

(2)目指すべき目標(2030年)

- ・ 製造品出荷額 3,000億円
- ・ 官民設備投資額 2,000億円(累計)
1,000億円(2030年)
- ・ 付加価値増加額 621億円(2022年~)
- ・ 従業員数 5,000人
- ・ 産業人材育成数 10,000人(累計)

4. 勝ち筋

●広域サプライチェーンのハブ

徳島は関西圏と中四国を繋ぐ「結節点」。エリア全体の部品供給からセル製造までの工程を面で繋ぎ、海外勢に対抗しうる製造供給ネットワークを構築。

●多様な蓄電池の製造基盤構築

HEVやAI・データセンター用等、日本の技術優位性を活かした多角的な競争力を持つ蓄電池の製造基盤を構築し、日本のGXと新技術立国を支える「戦略拠点」へ。

●地方発の社会実装モデル

防災(BCP)や過疎地のモビリティ確保等、地域課題を蓄電池エコシステムで解決。蓄電池による生活拠点の強靱化をモデル化し全国へ発信。

●静脈産業(リサイクル)の確立

蓄電池の回収からレアメタルの再資源化までを強力に推進。海外依存を脱却し、我が国の資源自律経済と経済安全保障に直接的に貢献。

5. 政策手段

(1)投資促進に向けた課題

<人材・インフラ面>

市場拡大に対応する専門人材の育成や多様な働き手の確保に加え、迅速な用地開発や物流網の整備、再エネ導入、規制緩和等、総合的な環境整備。

<その他>

業界へ参入する中小企業の高額な設備投資や長期の性能評価に伴う負担を軽減し、新たな事業展開を後押しするための行政を含めた多角的な支援。

(2)講じるべき政策パッケージ

①研究・製品開発支援

関連製品を含む研究開発、周辺環境の整備

②人材育成・確保

関西地域との連携、産業界と教育機関の連携

③新事業展開・誘致促進

サプライチェーン企業の誘致、県内企業調査、マッチング

④インフラ整備

道路・港湾等の整備、工場用地等の提供体制の整備

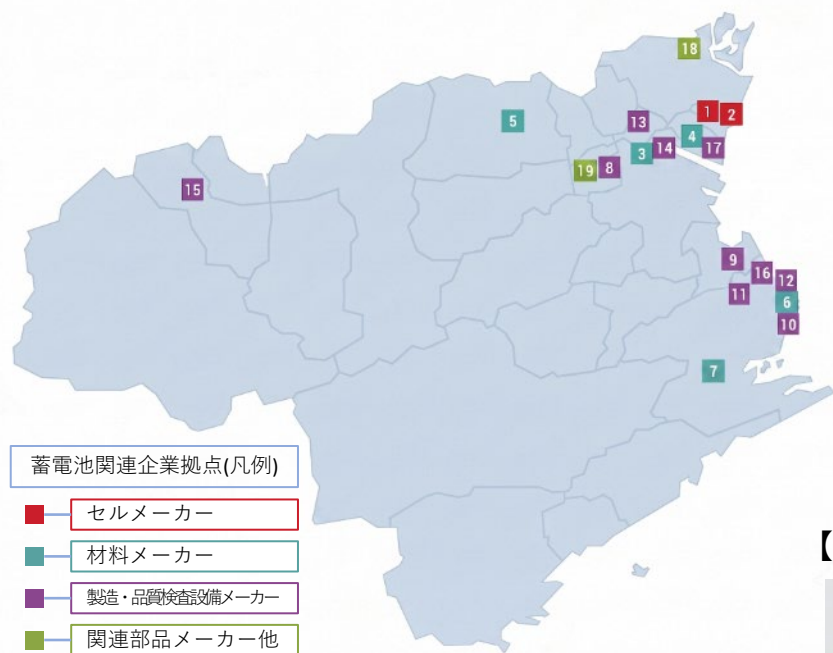
⑤各種支援制度

国支援策の有効活用、補助金、低利融資の拡充

⑥規制緩和

障壁となる分野への対応、リサイクルシステム等の検討⁹

徳島県「蓄電池分野における地域産業クラスター計画」における地域内の集積状況



核となる事業者

パナソニックエナジー（徳島工場）
 プライムプラネット
 エナジー＆ソリューションズ（徳島工場）
 日亜化学工業
 丸井産業
 大塚化学
 大塚テクノ
 阿波製紙
 キンダ化学 他

計 17 者（19 拠点）

パナソニックエナジー
 【リチウムイオン電池製造】



日亜化学工業
 【リチウムイオン電池用正極材製造】



プライムプラネットエナジー＆ソリューションズ
 【車載用リチウムイオン電池製造】



丸井産業
 【リチウムイオン電池製造設備設計・制作】



福岡県北九州市「フィジカルAI分野における地域産業クラスター計画」の概要

— 日本の経済安全保障を支える北九州市 —

1. 産業領域

フィジカルAI産業領域

※ 該当する業種

金属製品製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報サービス業、インターネット附随サービス業など

2. 対象エリア

学術研究都市と設計・製造機能が集積する 特に八幡西区及び若松区

- ✓ 研究開発から実証、社会実装、事業化、産業集積に至るまでの一連のプロセスを、単一の都市内で完結させることができる全国でも有数の地域
- ✓ 社会実装を起点としたデータ循環が成立する
- ✓ フィジカルAIの需要側市場が地域内に存在する
- ✓ 供給側産業の集積と成長ポテンシャルを有している



3. 目指す姿（目標）

課題の解決

新たな付加価値創出・雇用拡大

KG I

①

官民設備投資額

2035年度累積**6,000**億円
目標年度における投資額600億円

KG I

②

付加価値増加額（2022年度比）

2035年度**734**億円増加

KG I

③

産業人材育成数（10年累計）

2035年度**20,000**名

4. 勝ち筋

「社会実装起点型 フィジカルAI産業創出モデル」を確立

- ① 社会実装の先行都市化
- ② 社会実装を起点とした産業集積の形成

フィジカルAI
サンドボックス

実証フィールドの提供
実装の伴走支援

フィジカルAI
社会実装LABO

先端技術のショールーム
実装型SIerの育成

匠プロジェクト

熟練技術者の技を
フィジカルAIで継承

フィジカルAI
フレンドリータウンPJ

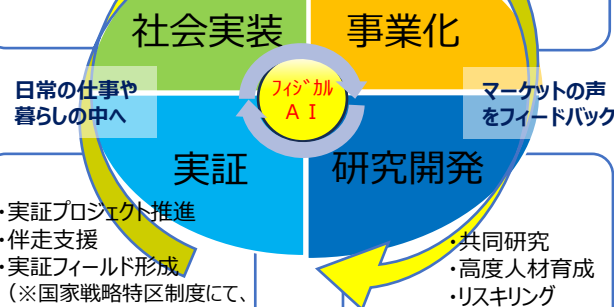
リスキニング、次世代教育
体験の場づくり

5. 政策手段

現場データを研究開発から事業化へ

- ・導入促進
- ・スマートシティ連携
- ・先行導入

- ・スタートアップ支援
- ・企業マッチング



- ・実証プロジェクト推進
- ・伴走支援
- ・実証フィールド形成
(※国家戦略特区制度にて、
規制改革案を提案中)

- ・共同研究
- ・高度人材育成
- ・リスキニング

高速に循環が可能

福岡県北九州市「フィジカルAI分野における地域産業クラスター計画」 における地域内の集積状況

－ 日本の経済安全保障を支える北九州市 －



核となる事業者

● 北九州ロボットフォーラム	65社
北九州市のロボット産業集積を目的としたネットワーク	
● 北九州Sierネットワーク	19社
北九州市内外のロボットシステムインテグレータネットワーク	
● パーツネット北九州	104社
金属加工、金型、樹脂成型等を扱うネットワーク	
● AI・システム	5社
● スタートアップ企業	4社
● 大学・研究機関等	

社会実装を起点にデータと産業を循環

『フィジカルAI産業創出モデル』の確立により、先行都市化と産業集積を成し遂げる

北九州ロボットフォーラム
【産業用ロボット、関連部品等製造事業者】



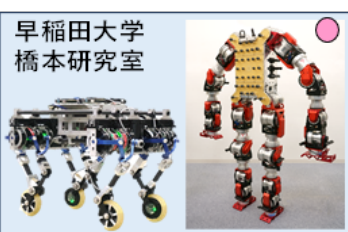
北九州Sierネットワーク
【生産システム設計・開発・運用事業者】



パーツネット北九州
【金属・樹脂加工、金型等製造事業者】



北九州学術研究都市【フィジカルAIの研究開発拠点】



スタートアップ
【AI・ロボティクス関連事業者】



熊本県「半導体産業・半導体ユーザー産業分野における地域産業クラスター計画」の概要

1. 産業領域

半導体産業・半導体ユーザー産業

＜特定の理由＞

- 2021年のTSMC進出を契機に、半導体産業・半導体ユーザー産業の分野で、**旺盛な設備投資**が進むとともに、**産学連携**の機運も高まっている。
 - とりわけ、AI、自動運転、ロボット、遠隔医療などの半導体を使用する「半導体ユーザー産業」の集積・発展を図っていくことで、**将来にわたって県民を豊かに、幸せにする未来型の産業の創出**が見込まれる。
 - また、半導体関連分野と異なる産業領域を融合・掛け合わせ※で、**更なるイノベーション・新産業の創出**も見込まれる。
- ※「半導体×食＝スマート農業」、「半導体×ライフサイエンス＝遠隔医療」、「半導体×観光＝自動運転」等

2. 対象エリア

熊本県全域のうち、重点支援企業の本社又は事業所の所在する市町村
(熊本市、八代市、宇城市、合志市、玉東町、大津町、菊陽町、益城町)

- 熊本県では、国の戦略産業クラスター計画（A計画）に対して、**道路、鉄道、工業用水、公共下水道、くまもとサイエンスパークの整備、県立大学の建物整備等のインフラ整備に係る提案**をしています。
- また、熊本県版の地域産業成長プランとして、本分野の他に、「**食のみやこ熊本県**」の**創造とライフサイエンス産業分野」「観光交流関連産業分野」**のB計画・C計画を取りまとめています。



3. 目指す姿（目標）

（1）現状

大手半導体デバイス、製造装置メーカーを中心に多くの半導体関連企業が立地。2024年の製造品出荷額等は約3.5兆円で増加傾向。
一方で、人材不足・生産性向上・産学連携による新技術・新サービスの開発等などは課題。

（2）目指すべき目標（2030年）

重点支援企業による積極的な設備投資を通じて、**県内総生産の増加等を目指す。**

- ・ 県内総生産(名目値) 3,500億円の増加
- ・ 官民設備投資額 450億円(累積)
(20億円/年)
- ・ 産業人材育成数 3,000人 (累積)

4. 勝ち筋

- ・ 半導体関連産業に加え、半導体を使用する**ユーザー産業の集積・発展**を図る。
- ・ くまもとサイエンスパークでは、**設計や高度な後工程**の技術も含め、**海外との連携**も視野に入れて対応を進める。**産学連携**を中核に、共同研究・人材育成等を推進する。
- ・ 県内の**地場企業を育成**し、サプライチェーンへの参入を支援することで、域内取引の拡大を図る。
- ・ 九州各県との緊密な連携の下、**半導体関連産業等を支える人材育成**を進める。

5. 政策手段

（1）投資促進に向けた課題

＜インフラ面＞

産業用地の整備、交通渋滞等への懸念。

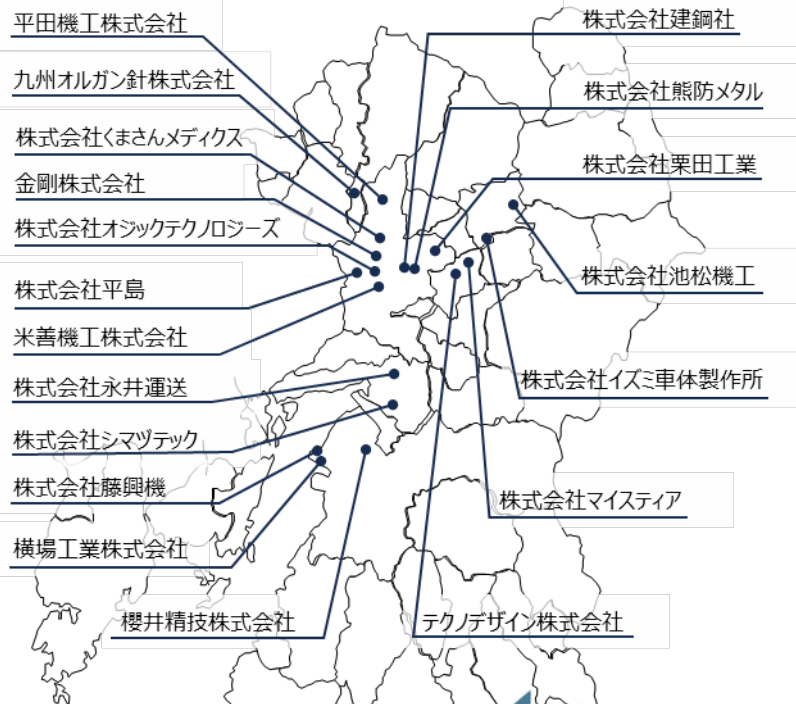
＜人材面＞

2024年度の九州の半導体関連企業の採用計画に対し、年間で550人の人材不足。

（2）講じるべき政策パッケージ

- 国・県・支援機関が一体となって、計画推進の核となる**重点支援企業に対する重点支援**を進める。
- 具体的には、県が中心となり**企業ごとに担当職員を配置**。国と県が連携して設備投資補助金などの支援メニューを講じつつ、徹底した伴走支援により成長を促進する。

熊本県「半導体産業・半導体ユーザー産業分野における地域産業クラスター計画」における地域内の集積状況



核となる事業者

株式会社池松機工
株式会社イズミ車体製作所
株式会社オジックテクノロジーズ
九州オルガン針株式会社
株式会社くまさんメディクス
株式会社熊防メタル
株式会社栗田工業
株式会社建鋼社
金剛株式会社
櫻井精技株式会社

株式会社シマツテック
テクノデザイン株式会社
株式会社永井運送
株式会社平島
平田機工株式会社
株式会社藤興機
株式会社マスティア
横場工業株式会社
米善機工株式会社

県内企業等 計 19 者

- (※) 公募により選定（工業連合会などの団体を通じた周知も併せて実施）。
(※) 「食のみやこ熊本県」の創造とライフサイエンス産業分野」は13者あり、第1弾としての熊本県の重点支援企業は、合計32者となっている。

【半導体製造装置の設計・製造事業者】



櫻井精技株式会社

【半導体製造装置向け加工事業者】



株式会社池松機工

【半導体製造装置向け加工事業者】



株式会社オジックテクノロジーズ

C.地場産業成長プラン

京都府亀岡市、新潟県燕市、奈良県下市町、鳥取県

京都府亀岡市「農業分野における地場産業成長プラン」の概要

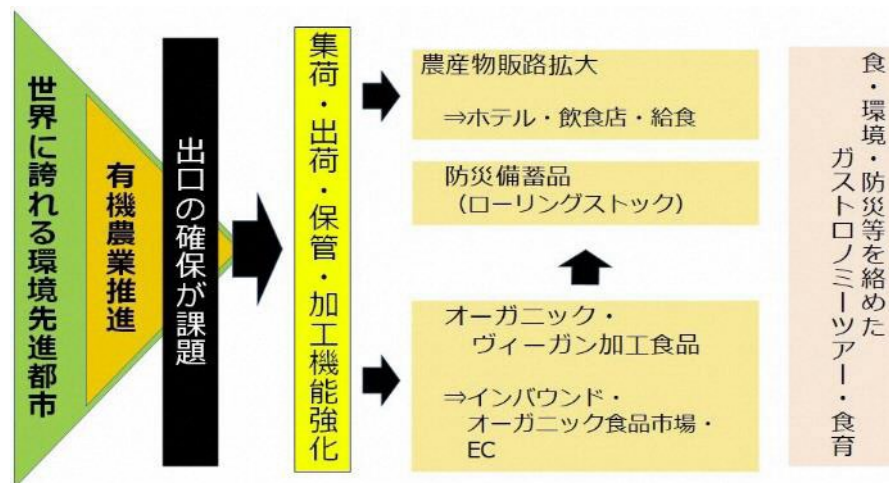
1. 支援する分野

農業分野 有機農産物及び加工品

2. 支援する地域及び核となる事業者

亀岡市中部・西部地域

ONEかめおか、ビオかめおか、京善、 等



3. 目指す姿（目標）

(1) 現状
有機農産物及び加工品の生産規模が小さく、発展の機会を逃している。
少量多品目での栽培を行う生産者が多く、量の確保が難しい。

(2) 目標 (R17年度)
●付加価値増加額：4億9,900万円
●冷凍・加工施設における売上を元にした付加価値増加額：4億2,500万円
●観光による付加価値増加額：7,400万円

(3) 根拠・検証
・想定投資事業数から設定
・毎年度フォローアップ実施

4. 勝ち筋

(1) 基本戦略
・集積及び加工品製造拠点の構築
・食と環境を目的とした観光化

(2) 具体像
・集積及び加工品設備の整備
・有機と食のガストロノミーツアー実施
・直売所等での飲食機能強化による食の集積化

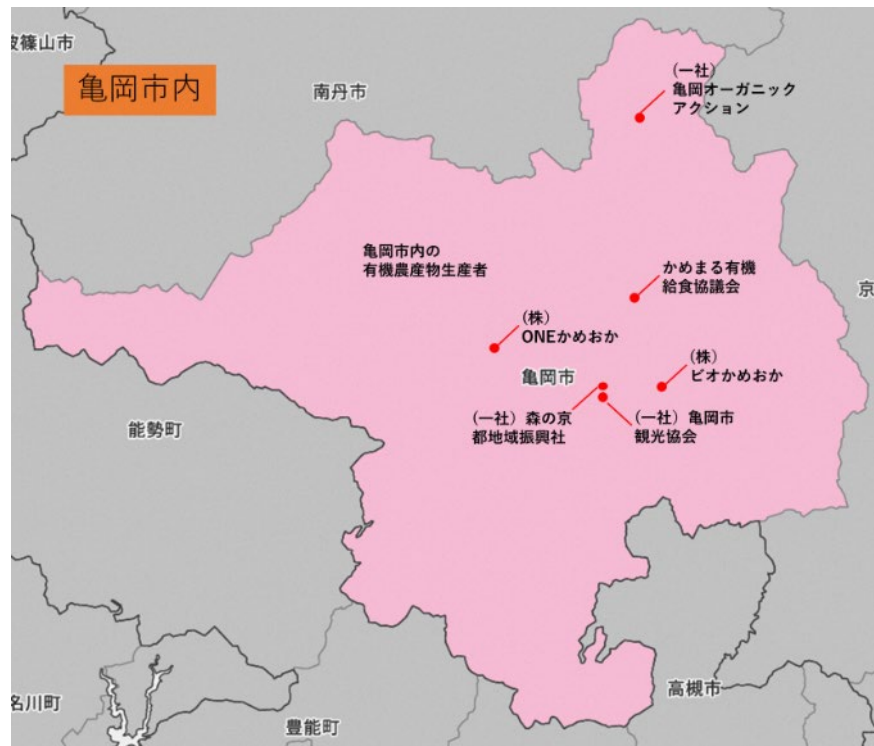
(3) インパクト
・環境と経済の融合による地場産業成長
・防災対策と地場産業の融合

5. 政策手段

(1) 課題
集荷・製造拠点等の不足

(2) 政策パッケージ
・市内での伴走支援体制の整備
・インフラ整備
・集出荷機能強化、安定出荷支援
・ガストロノミーツアーの実施支援

京都府亀岡市「農業分野における地場産業成長プラン」における地域内の集積状況



核となる事業者

(株) ONEかめおか
(株) ビオかめおか
(株) 京善
(一社) 亀岡オーガニックアクション
ほか府内事業者4社

(一社) 亀岡オーガニックアクション
【有機農業普及】

(株) ミナト
【流通事業】



(株) ビオかめおか
【亀岡オーガニック農業スクール】

(株) 京善
【有機農産物を加工した
レトルトヴィーガン食品】



新潟県燕市「金属洋食器分野における地場産業成長プラン」の概要

1. 支援する分野

金属洋食器（ナイフ、フォーク、スプーン等のカトラリー製品）

2. 支援する地域及び核となる事業者

支援する地域：

新潟県燕市（旧燕市エリア）

核となる事業者：

日本金属洋食器工業組合、燕市内機械加工業者、燕市機械メーカー 等

世界一の食体験を創出する カトラリー・ソリューション拠点への進化

・産地バリューチェーンの全体最適化

・「Tsubame Quality」ブランドの構築

・「産地商社連携×D2C」のハイブリッド販路戦略

・サプライチェーン全工程の「機械化可否判定」と技術継承の両輪戦略

サプライチェーンの断絶危機

原材料高騰と価格転嫁の困難

ブランド発信力の不足

3. 目指す姿（目標）

- （1）付加価値の域内循環拡大
- （2）輸出の拡大
- （3）雇用の創出・維持
- （4）持続可能な労働環境の整備

【KGI】2035年度

・付加価値額 現状55億円⇒69.7億円（+14.7億円）

【KPI】2035年度

・輸出額 現状28億円⇒35.7億円（+7.7億円）

・雇用者数 現状708人⇒730人（+22人）

4. 勝ち筋

- （1）産地バリューチェーンの全体最適化
産地全体で各工程の担い手等の懸念点を洗い出し、ボトルネックとなる工程の共同化を目指す
- （2）「Tsubame Quality」ブランドの構築
品質基準を数値化・規格化し、クリアした製品に認証マークを付与
- （3）「産地商社連携×D2C」のハイブリッド販路戦略
産地商社の流通基盤を最大限に活かしつつ、D2C（消費者直販）チャネルを補完的に育成
- （4）サプライチェーン全工程の「機械化可否判定」と技術継承の両輪戦略
機械化が可能と見込まれる工程においてロボット、AIの導入実証等を行う

5. 政策手段

- （1）伴走支援体制の整備
- （2）インフラ整備・共同施設の設立支援
- （3）人材育成・技術継承の強化
- （4）ブランド構築・販路開拓支援
- （5）スマート製造・機械化推進支援
- （6）新たな資金調達手法の確立支援
- （7）価格転嫁環境の整備

新潟県燕市「金属洋食器分野の地場産業成長プラン」における地域内の集積状況



核となる事業者

日本金属洋食器工業組合（加盟28社）

【理事長】 小林工業株式会社

【副理事長】 山崎金属工業株式会社

【副理事長】 有限会社片力商事

ほか 企業・関係機関等 計12者

日本金属洋食器工業組合ロゴ
【プラン実行の中心事業者】



日本金属洋食器工業組合

東京2020オリンピック・
パラリンピック選手村で使われた
「おもてなしカトラリー」



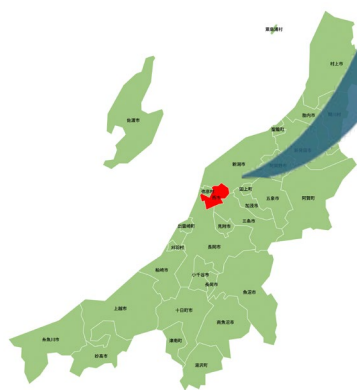
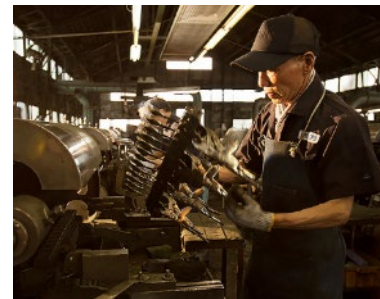
磨き屋一番館
【研磨工の研修施設】



磨き屋一番館
【研磨の研修風景】



山崎金属工業(株)
【金属洋食器の製造工程】



奈良県下市町「観光分野における地場産業成長プラン」の概要

1. 支援する分野

下市温泉、KITO、下市集学校などの観光交流施設等、多様な地域資源を活用し、「ローカルウェルネス観光」を推進する。

2. 支援する地域及び核となる事業者

下市町（国道309号線付近）

下市町賑わい創出協議会、観光協会、商工会、(株)パル、(一社)おかえり集学校、NPO空き家コンシェルジュ

ローカルウェルネスタウン



温泉・森・食・体験

奈良県
住む人が豊かに
人と人がつながる
暮らしが広がる町
下市町

3. 目指す姿（目標）

（1）

温泉、森林、食、木工、健康、スポーツ、地域体験、人との交流などを組み合わせた「ローカルウェルネス観光」を形成し「住む人が豊かになり、訪れる人の暮らしが広がる町」を目指す。

2030年末までに、付加価値増加額は1億1,000万円を目指す。また、下市温泉・KITO来訪者数を約25万人から約31万人（25%増）に増加させる。また、下市温泉客単価を454円/人から600円/人へ向上させ、KITO単価についても現行比20%増を目指す。

4. 勝ち筋

新温泉施設の整備による滞在型観光交流拠点の形成、KITOを中心とした周遊促進、木工・農業・食文化等を活用した体験コンテンツ造成、フルーツ・薬膳素材・加工品等の高付加価値化、「心・体・美・暮らし・人とのつながり」を体感できる、ローカルウェルネス観光の促進などにより、滞在時間増、地域内消費拡大、関係人口創出を図る。

5. 政策手段

- ①新温泉施設整備及びKITOの魅力向上→温泉・飲食・宿泊・外気浴・公園等を含む滞在型空間を整備し、観光交流拠点機能を強化する。
- ②周遊促進、受入環境整備→下市集学校・森林公園やすらぎ村・下市観光文化センター・下市中央公園・古民家関連施設等の周遊を促進し、情報発信や案内機能も強化する。
- ③体験コンテンツ造成・伴走→体験型観光商品を造成し、事業者支援や人材育成を実施する。
- ④地域食材等の高付加価値化→各食材をブランド化し、観光施設、EC、ふるさと納税等を通じて販路拡大を進める。
- ⑤ローカルウェルネス観光の推進→地域ブランディングを進め、「下市町＝ローカルウェルネス観光の町」の形成を目指す。

奈良県下市町「観光分野における地場産業成長プラン」における地域内の集積状況

核となる事業者

- ・下市町商工会
- ・一般社団法人おかえり集学校
- ・株式会社パル
- ・特定非営利活動法人空き家コンシェルジュ
- ・下市町賑わい創出協議会
- ・下市町観光協会

町内企業等 計6者

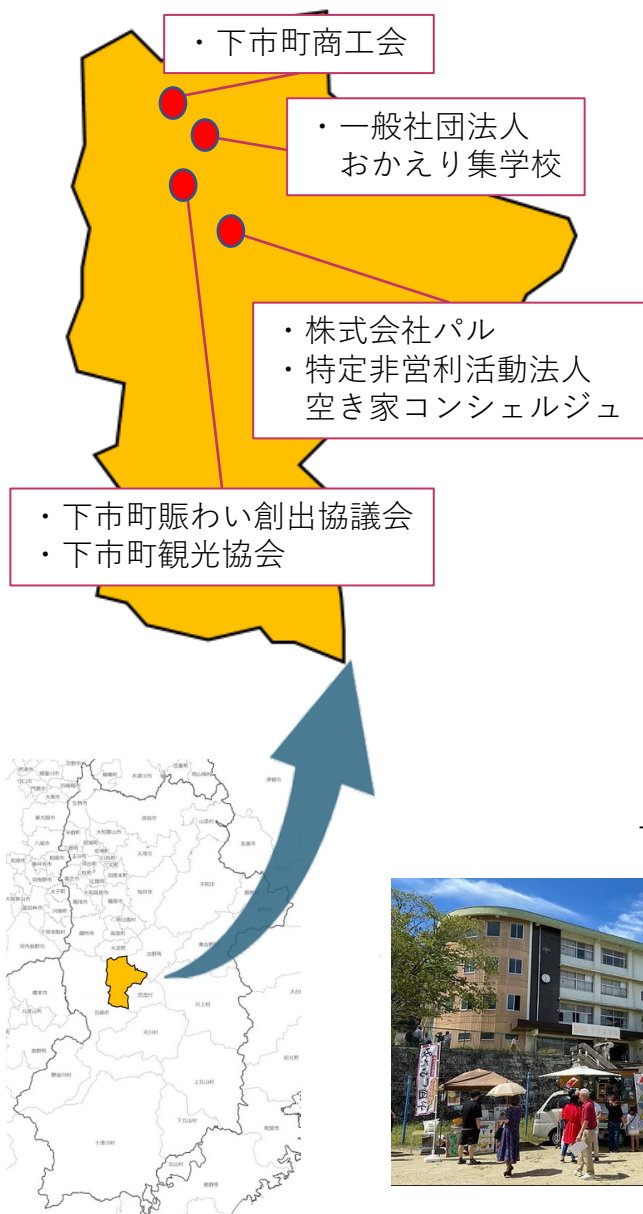
複合施設『KITO FOREST MARKET SHIMOICHI』



下市集学校（IT交流施設）

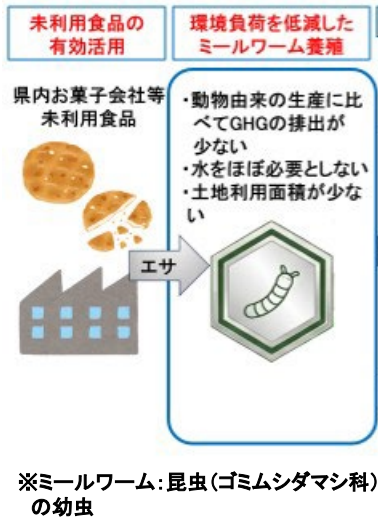


下市温泉『明水館』



鳥取県「ミールワームを活用した環境分野における地場産業成長プラン」の概要

1. 支援する分野 環境



2. 支援する地域及び核となる事業者

＜支援する地域＞：県西部地区

＜核となる事業者＞：三光株式会社、丸京製菓株式会社、鳥取大学、島根大学 他



地域循環型天然ビタミンD3事業



3. 目指す姿（目標）

- ・高付加価値素材(VD3等)の製造・販売と同素材を活用した高付加価値な健康食品等の製造・販売
- 〔2036年（10年後）までに〕
- ・付加価値増加額：2億円
- ・販売額：10億円
- ・新規雇用：30人

※三光株式会社以外の核事業者による高付加価値商品の販売額、新規雇用人数は今後検討する

4. 勝ち筋

＜基本戦略＞

- ・核事業者のネットワークを生かし、県内事業者等が連携し、ミールワーム由来VD3等の素材及びそれを原料とした食品・健康食品等の試作品開発、市場調査、販路開拓を進める
- ・子供・働く世代・高齢者等、VD3が不足している幅広い層をターゲットに高付加価値商品の開発・販売を目指す

＜取組の具体像＞

- ・初年度、食品・健康食品等の商品開発・市場調査・販売促進等
- ・次年度以降、ミールワーム養殖施設、VD3等製造施設、食品・健康食品等製造施設を実装

5. 政策手段

- ・商品開発・研究・市場調査・販売促進に対する支援
- ※ネットワーク（大学、業界団体等）構築に係る支援
- ・養殖・素材製造施設、商品製造施設の実装に対する支援

鳥取県 「ミールワームを活用した環境分野における地場産業成長プラン」における 地域内の集積状況



核となる事業者

三光株式会社
丸京製菓株式会社 ほか 県西部地区 4 法人
鳥取大学、島根大学、県西部地区動物病院

三光株式会社
【総合環境事業者】
(ミールワーム養殖、ビタミンD3等製造・商品化)

丸京製菓株式会社
【菓子製造事業者】
(未利用食品の提供)



鳥取大学
【学術機関（機能性等に関する研究）】



島根大学
【学術機関（機能性等に関する研究）】

